

「SASE (Secure Access Service Edge)」 ～セキュリティとネットワーク機能をクラウドで統合～

- クラウド時代におけるSASEの意義と導入理由
- SASE導入の現場で直面する課題と実践的ポイント
- ゼロトラスト環境構築とSASEの成功要因
- SASEの進化と今後の展望

講師	(座長 —— 総合司会) 東京大学 名誉教授	齊 藤 忠 夫 氏
	株式会社ラック 事業統括部	二本松 哲 也 氏
	株式会社NTTデータ ソリューション事業本部	星 野 亮 氏
	セキュリティ&ネットワーク事業部 サイバーセキュリティ統括部長	
(講演順)	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 デジタルサービス事業グループ	
	サイバーセキュリティビジネス企画・推進本部	
	セキュリティビジネス推進部 ソリューション推進課 課長	萩 原 聡 氏

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-00036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F TEL 03 (6416) 0190(代) FAX 03 (6416) 5351

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内 明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでは気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになってきている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信(機械と機械の通信)と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になろう。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後共ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■「マルチメディア推進フォーラム — P A R T 990 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「SASE (Secure Access Service Edge) ～セキュリティとネットワーク機能をクラウドで統合～」

日 時 2025年 10月 24日 (金) 13時00分～16時50分

時間	講 演 内 容	講 師
(本フォーラムの趣旨・論点) ●クラウド時代におけるSASEの意義と導入理由 ●SASE導入の現場で直面する課題と実践的ポイント ●ゼロトラスト環境構築とSASEの成功要因 ●SASEの進化と今後の展望		
デジタル変革が加速し企業IT環境のクラウド化・分散化が進む中、従来の境界型セキュリティモデルでは、複雑化する脅威や多様な働き方に十分対応できなくなっています。こうした背景から、ネットワーク機能とセキュリティ機能をクラウド上で統合し、ユーザーやデバイスがどこからでも安全かつ効率的に業務リソースへアクセスできる「SASE (Secure Access Service Edge) 」が次世代の標準モデルとして注目を集めています。 SASEはSD-WAN、セキュアWebゲートウェイ (SWG) 、クラウドアクセスセキュリティブローカー (CASB) 、ファイアウォール・アズ・ア・サービス (FWaaS) 、ゼロトラストネットワークアクセス (ZTNA) など多様な機能を統合し、クラウドネイティブな形で提供されます。この統合により、セキュリティギャップや運用負荷を低減し、場所や端末を問わず一貫したセキュリティポリシーの適用とネットワーク最適化を実現します。 本フォーラムでは、SASE導入の現場で直面する理想と現実、インフラ課題解決のための具体的事例、アカウント管理や自社に必要な機能選定といった実践的なポイントを、現場経験豊富な専門家が解説します。また、世界最大規模のゼロトラスト環境構築の取り組みや、導入・運用時に生じる課題とその対応策、成功事例も共有し、SASEによるセキュリティ強化の本質に迫ります。 さらに、生成AIの活用やサプライチェーン、内部不正対策など、SASEを取り巻く最新技術動向にも焦点を当てます。主要SASE製品 (Zscaler、Prisma Access、Netskope等) の特徴的な機能や、今後求められる機能拡張についても具体的に紹介し、SASEが今後どのように進化し、企業のセキュリティ戦略に貢献していくのかを多角的に議論します。 本フォーラムは、クラウド時代に最適なセキュリティとネットワーク統合の実現を目指す企業のIT・セキュリティ担当者、経営層にとって、現場で役立つ知見と将来を見据えた戦略立案のヒントを得る絶好の機会となります。SASEの導入・運用や最新トレンドについて、第一線の専門家から直接学ぶことができます。		
(座長-総合司会) 東京大学 名誉教授 齊 藤 忠 夫		

13:00 ～ 13:20	(基調講演) 「クラウド時代におけるネットワークのセキュリティ」 ● ネットワークにおけるセキュリティ ● クラウド時代におけるセキュリティ	質疑応答	齊藤 忠夫 氏 東京大学 名誉教授
13:20 ～ 14:25	「ゼロトラストから能動的サイバー防御へ — SASEの戦略的位置づけ」 ● クラウド時代におけるSASEの意義 ● ゼロトラストとの関係と制度的背景 ● 導入現場で共通的に浮上している課題や「期待と現実のギャップ」 ● 今後の展望と能動的サイバー防御との接点	質疑応答	二本松 哲也 氏 株式会社ラック 事業統括部
(休憩) (14:25 ～14:35)			
14:35 ～ 15:40	「世界最大規模のゼロトラスト環境から紐解く、成功の秘訣」 ● ゼロトラストセキュリティ環境の検討から構築・実装・運用までの取り組み ● 直面した課題やその対応 ● 導入事例	質疑応答	星野 亮 氏 株式会社NTTデータ ソリューション事業本部 セキュリティ&ネットワーク事業部 サイバーセキュリティ統括部長
(休憩) (15:40 ～15:45)			
15:45 ～ 16:50	「SASE時代のセキュリティ設計」 ● 実用的で段階的なセキュリティソリューション ● ゼロトラストを前提としたセキュリティ強化の具体的なアプローチ ● 導入時支援、導入後の運用も含めたソリューション	質疑応答	萩原 聡 氏 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 デジタルサービス事業グループ サイバーセキュリティビジネス企画・推進本部 セキュリティビジネス推進部 ソリューション推進課 課長

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム」委員会			(順不同 敬称略)		
委員長 齊藤 忠夫 東京大学	名誉教授	稲葉 陽子 ㈱NTTデータグループ	技術革新統括本部		
(運営諮問委員会幹事)			イノベーション技術部長		
代表幹事 齊藤 忠夫 東京大学	名誉教授	中村 元 KDDI㈱	執行役員 (KDDI総合研究所 会長)		
副代表幹事		宮川 潤一 ソフトバンク㈱	代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO		
服部 武 上智大学	理工学部 客員教授	石原 直 東京大学大学院	工学系研究科 特任教授		
森川 博之 東京大学	大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授	浅見 徹 ㈱国際電気通信基礎技術研究所	代表取締役社長		
成宮 憲一 一般社団法人		遠藤 信博 日本電気㈱	特別顧問		
科学技術と経済の会	専務理事	新野 隆 日本電気㈱	取締役 会長		
幹 事		木内 道男 日本電気㈱	執行役 Corporate EVP 兼		
尾上 誠三 国際電気通信連合 (ITU)	電気通信標準化局長	高木 康志 富士通 (株) SVP	テレコムサービスビジネスユニット長		
川野 真稔 総務省	国際戦略局 技術政策課長	石田 貴一 ㈱日立製作所	事業部長		
間宮 淑夫 内閣官房	内閣審議官	伊藤 明男 ㈱日立国際電気	副社長執行役員		
渡邊 昇治 経済産業省	商務情報政策局 総務課長	加茂下哲夫 /㈱ソリューションズ* &ネットワーク㈱	代表執行役員社長		
西尾 崇 国立研究開発法人 土木研究所					
	戦略的イノベーション研究推進事務局 次長	(主な設立発起人)			
立川 敬二 ㈱ハイテクノロジー推進研究所	取締役・特別顧問	齊藤 忠夫 東京大学	名誉教授		
	(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)	吉川 弘之 東京大学	元 総長		
	技術局長	立川 敬二 ㈱ハイテクノロジー推進研究所	取締役・特別顧問		
伊藤 寿浩 日本放送協会	首席エグゼクティブフェロー		(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)		
川添 雄彦 NTT㈱	代表取締役副社長	杉本 榮一 自由民主党	元 政務調査会 調査役		
池田 敬 NTT東日本㈱	代表取締役副社長				
桂 一詞 NTT西日本㈱	常務執行役員 技術企画部門長	(最高顧問)			
海老原 孝 NTT㈱	代表取締役副社長 CTO、CAIO、CPO	甘利 明 元・経済産業大臣			
佐藤 隆明 ㈱NTTドコモ		金子 一義 元・国土交通大臣			
伊東 匡 NTTアドバンステクノロジー㈱	代表取締役社長	林 芳正 元・防衛大臣			

マルチメディア推進フォーラム — P A R T 990 — 開催

●日時 2025年 10月 24日 (金) 13時00分～16時50分

●本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。
オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申込み下さい。
(一部、一般受講も受付けておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

●参加申込要領

●受講料 ￥52,370.- (消費税を含む)

●申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-6416-0190
〒150-0036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F FAX (03)-6416-5351
E-mail fm@ahri.co.jp

●申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上
(http://www.ahri.co.jp)にてお申し込み下さい。

●送金方法 銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普)
三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普)
※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。

●キャンセル フォーラム開催前、10月17日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡お願い
申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は
代理の方の出席が当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。

●申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。
尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後 弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

きりとり線

「マルチメディア推進フォーラム — P A R T 990 — 申込書 (申込日) 月 日

会社名	TEL () — FAX () — E-mail:	
会社住所	〒	
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名 (ふりがな)
支払方	●銀行振込 () 銀行 ● 年 月 日振込予定	通信欄 請求書—要・不要